

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL <https://www.ojiholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯野 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部長 (氏名) 長谷部 明夫 TEL 03-3563-1111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,296,723	19.4	59,507	△37.5	68,514	△32.1	39,104	△41.3
2022年3月期第3四半期	1,085,614	8.2	95,283	70.6	100,839	111.5	66,645	154.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期139,936百万円(49.7%) 2022年3月期第3四半期93,501百万円(394.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	39.46	39.45
2022年3月期第3四半期	67.29	67.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	2,373,538	999,423	41.0	981.20
2022年3月期	2,053,752	875,470	41.4	859.29

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 972,545百万円 2022年3月期 851,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2023年3月期	—	8.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800,000	22.4	105,000	△12.6	110,000	△18.6	70,000	△20.0	70.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	1,014,381,817株	2022年3月期	1,014,381,817株
2023年3月期3Q	23,204,493株	2022年3月期	23,764,570株
2023年3月期3Q	990,910,132株	2022年3月期3Q	990,469,434株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
第3四半期連結累計期間	7
(四半期連結包括利益計算書)	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当四半期連結累計期間の経営成績)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2023年3月期 第3四半期	12,967	595	685	391	39.46
2022年3月期 第3四半期	10,856	953	1,008	666	67.29
増減額	2,111	△358	△323	△275	
増減率	19.4%	△37.5%	△32.1%	△41.3%	

当社グループは、2022年度から2024年度を対象とする中期経営計画において、2030年までの長期ビジョンである「成長から進化へ」をグループ基本方針に据え、「環境問題への取り組み -Sustainability-」、「収益向上への取り組み -Profitability-」、「製品開発への取り組み -Green Innovation-」を通じ、2024年度には連結営業利益1,500億円以上の達成、また連結純利益1,000億円以上の安定的な継続を目指しています。

このような基本方針のもと、当社グループは気候変動問題への対応として温室効果ガス削減や森林によるCO₂純吸収量の拡大を推進するなど、環境問題への対応に継続して取り組むと同時に、最適生産体制の構築等を通じた既存事業の深化・海外パッケージング事業や環境配慮型製品等の有望事業の伸長を図り、事業価値を高めていきます。さらに、紙づくり・森づくりで培った多様なコア技術をベースに、環境配慮型素材・製品をはじめとした木質由来の新製品・新素材等の開発・早期事業化を進め、「森林を健全に育て、その森林資源を活かした製品を創造し、社会に届けることで、希望あふれる地球の未来の実現に向け、時代を動かしていく」企業として、社会へ貢献してまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大により停滞していた経済活動の再開による需要の回復やパルプ市況の上昇、また足元の原燃料価格高騰影響を受けた価格修正の実施により、前年同四半期を2,111億円(19.4%)上回る12,967億円となりました。なお、当社グループの海外売上高比率は前年同四半期を6.4ポイント上回る38.7%となりました。

営業利益は、上記の価格修正の取り組みに加え、販売量も増加しましたが、原燃料価格高騰影響が大きく、前年同四半期を358億円(△37.5%)下回る595億円となりました。経常利益は、外貨建債権債務の評価替えによる為替差益の発生がありましたが、前年同四半期を323億円(△32.1%)下回る685億円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期を374億円(△36.8%)下回る642億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期を275億円(△41.3%)下回る391億円となりました。

(当四半期連結累計期間のセグメント別の動向)

①セグメントの業績

(単位：億円)

		売上高			営業利益 (△は損失)		
		2022年 3月期 第3四半期	2023年 3月期 第3四半期	増減率	2022年 3月期 第3四半期	2023年 3月期 第3四半期	増減率
報告 セグメント	生活産業資材	5,198	5,945	14.4%	232	4	△98.3%
	機能材	1,381	1,676	21.3%	117	120	2.3%
	資源環境ビジネス	2,285	3,240	41.8%	396	477	20.6%
	印刷情報メディア	1,804	2,077	15.1%	152	△47	—
	計	10,669	12,937	21.3%	897	554	△38.2%
その他		2,169	2,423	11.7%	60	67	12.8%
計		12,838	15,361	19.6%	957	622	△35.0%
調整額(注)		△1,982	△2,394		△4	△27	
合計		10,856	12,967	19.4%	953	595	△37.5%

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「印刷情報メディア」の4つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、「その他」としています。なお、第2四半期連結会計期間より、「生活産業資材」、「その他」に区分していた一部の事業について「資源環境ビジネス」に区分を変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

- 生活産業資材・・・ 段ボール原紙・段ボール加工事業、白板紙・紙器事業、包装用紙・製袋事業、家庭紙事業、紙おむつ事業
- 機能材・・・・・・・・ 特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業
- 資源環境ビジネス・・・ パルプ事業、エネルギー事業、植林・木材加工事業
- 印刷情報メディア・・・ 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業
- その他・・・・・・・・ 不動産事業、エンジニアリング、商事、物流 他

〈生活産業資材〉

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比14.4%増収の5,945億円、営業利益は同98.3%減益の4億円となりました。

国内事業では、段ボール原紙・段ボール、白板紙等、多くの品種において価格修正に取り組んでおり、売上高は前年に対し増収となりました。また、紙おむつは前年に対し減収となりましたが、家庭紙は前年に引き続き堅調に推移しました。

海外事業では、段ボール原紙・段ボールは主に東南アジア・インドでの好調な販売、値上げの浸透に加え、マレーシアにおいて2021年10月から段ボール原紙の新マシンが稼働したことにより、売上高は前年に対し増収となりました。

〈機能材〉

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比21.3%増収の1,676億円、営業利益は同2.3%増益の120億円となりました。

国内事業では、特殊紙は前年に対し減収となりましたが、感熱紙は新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴い減少した需要が回復傾向にあったことに加え、各品種で価格修正を実施したことにより、売上高は前年に対し増収となりました。

海外事業では、感熱紙は国内事業と同様、需要が回復傾向にあったことに加え、ブラジルにおいて設備増強・増設工事を実施し2022年1月から稼働したことにより、売上高は前年に対し増収となりました。

〈資源環境ビジネス〉

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比41.8%増収の3,240億円、営業利益は同20.6%増益の477億円となりました。

国内事業では、パルプ事業は市況の上昇を受け、売上高は前年に対し増収となりました。エネルギー事業は2022年12月から徳島県でバイオマス発電所が新たに稼働したことにより、売上高は前年に対し増収となりました。

海外事業では、パルプ事業は販売が好調に推移したことに加え、市況の上昇により、売上高は前年に対し増収となりました。木材加工事業は堅調な販売により売上高は前年に対し増収となりました。

〈印刷情報メディア〉

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比15.1%増収の2,077億円、営業利益は同199億円減益の47億円の損失となりました。

国内事業では、新聞用紙は需要の減少傾向が継続しているものの、印刷用紙は輸入紙の減少により国内品への需要が高まっていることに加え、価格修正の実施により、売上高は前年に対し増収となりました。

海外事業では、江蘇王子製紙有限公司において、売上高は前年に対し増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産、受取手形、売掛金及び契約資産、棚卸資産等の増加に加え、円安の進行による為替換算差もあり、前連結会計年度末に対し3,198億円増加し、23,735億円となりました。負債は、有利子負債等の増加により、前連結会計年度末に対し1,958億円増加し、13,741億円となりました。純有利子負債残高（有利子負債－現金及び現金同等物等）は、前連結会計年度末に対し1,100億円増加し、7,047億円となりました。純資産は、為替換算調整勘定や利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末に対し1,240億円増加し、9,994億円となりました。ネットD/Eレシオ（純有利子負債残高／純資産残高）は、経営目標である0.7倍を維持しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月8日の決算短信で公表した通期の連結業績予想に変更はありませんが、今後、連結業績予想の修正が必要と判断した時点で速やかに公表します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,749	80,263
受取手形、売掛金及び契約資産	324,442	409,067
有価証券	11,074	3,084
商品及び製品	98,616	110,427
仕掛品	20,294	24,779
原材料及び貯蔵品	106,266	144,547
その他	42,140	63,504
貸倒引当金	△1,790	△1,885
流動資産合計	645,795	833,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	196,448	212,054
機械装置及び運搬具（純額）	338,946	421,849
土地	240,765	242,732
その他（純額）	351,154	353,486
有形固定資産合計	1,127,315	1,230,122
無形固定資産		
のれん	3,472	19,369
その他	8,079	7,693
無形固定資産合計	11,552	27,063
投資その他の資産		
投資有価証券	168,545	178,477
その他	101,526	105,069
貸倒引当金	△982	△982
投資その他の資産合計	269,089	282,564
固定資産合計	1,407,956	1,539,750
資産合計	2,053,752	2,373,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	234,650	288,380
短期借入金	166,445	229,523
コマーシャル・ペーパー	—	96,000
未払法人税等	23,993	11,824
引当金	6,574	7,369
その他	101,355	99,787
流動負債合計	533,020	732,885
固定負債		
社債	155,000	155,000
長期借入金	329,062	307,539
引当金	4,623	6,569
退職給付に係る負債	54,022	55,212
その他	102,553	116,909
固定負債合計	645,261	641,229
負債合計	1,178,282	1,374,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	99,163	99,162
利益剰余金	567,150	590,218
自己株式	△13,277	△12,964
株主資本合計	756,918	780,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,500	38,892
繰延ヘッジ損益	2,076	1,105
土地再評価差額金	5,728	5,719
為替換算調整勘定	29,593	121,547
退職給付に係る調整累計額	26,415	24,982
その他の包括利益累計額合計	94,314	192,247
新株予約権	157	144
非支配株主持分	24,080	26,733
純資産合計	875,470	999,423
負債純資産合計	2,053,752	2,373,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,085,614	1,296,723
売上原価	824,301	1,044,241
売上総利益	261,312	252,482
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	82,640	103,879
従業員給料	39,418	42,014
その他	43,970	47,080
販売費及び一般管理費合計	166,029	192,974
営業利益	95,283	59,507
営業外収益		
受取利息	555	1,013
受取配当金	2,715	3,105
為替差益	6,836	10,407
持分法による投資利益	1,812	—
その他	4,981	7,229
営業外収益合計	16,901	21,756
営業外費用		
支払利息	5,048	4,875
持分法による投資損失	—	782
その他	6,296	7,091
営業外費用合計	11,345	12,749
経常利益	100,839	68,514
特別利益		
投資有価証券売却益	629	958
受取保険金	497	417
退職給付信託返還益	1,049	—
その他	2,090	165
特別利益合計	4,267	1,541
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	2,007
子会社整理損失	—	1,352
固定資産除却損	1,255	1,310
その他	2,287	1,186
特別損失合計	3,542	5,856
税金等調整前四半期純利益	101,565	64,200
法人税、住民税及び事業税	27,405	19,177
法人税等調整額	3,847	4,755
法人税等合計	31,253	23,933
四半期純利益	70,312	40,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,667	1,162
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,645	39,104

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	70,312	40,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,667	8,295
繰延ヘッジ損益	△1,670	△975
為替換算調整勘定	27,766	92,372
退職給付に係る調整額	△2,429	△1,965
持分法適用会社に対する持分相当額	1,189	1,942
その他の包括利益合計	23,189	99,669
四半期包括利益	93,501	139,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,890	136,997
非支配株主に係る四半期包括利益	9,610	2,938

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。